

令和8年度 事業計画書

1 運動推進の基本的考え方

東京のあすを創る運動は、昭和30年代初めに「新生活運動」としてスタートを切り、都民自らの創意と活力を結集して生活課題や地域課題を解決し、安心していきいきと暮らせる地域社会の実現を目指し運動を進めてきた。また、昭和40年代からは、生活学校運動・生活会議運動を中心に展開し、身近な生活課題・地域課題を的確に捉え着実に取り組み、明るく住みよい地域社会の実現に向けて大きな役割を果たしてきた。

また、近年は、地球規模の環境問題、少子高齢社会の進展に伴う医療・福祉・介護・教育問題など、次世代を見据えて取り組むべき新たな課題が山積している。一方で、運動の主体を担っている生活学校や生活会議においては、会員の高齢化等が進行しており、活動を休止する団体も増えている。

令和7年度は、数年間続いたコロナ禍から経済活動や社会生活が一層の回復を見せ、生活学校や生活会議の活動においても、コロナ禍以前の状況となり、当協会としても、生活学校や生活会議の活動に積極的に関わり、一層の活動の広がりや活性化に努めたところである。

さらに、政治や経済状況の変化に伴う物価高、新たな課題も出現してきており、厳しい社会経済状況が続いている中、「東京のあすを創る協会」を構成する会員間の交流を更に活発化し、各団体の実態に合わせ、工夫して活動できるよう様々な支援を行っていく。

令和8年度は、次の項目に重点を置き運動を推進する。

1. 安全・安心で活力あるまちづくり、子育て環境の整備、高齢者の医療・福祉や健康づくり、自然環境の保全・学習、省資源・省エネルギー・資源再利用、食の安全確保など多岐にわたる課題に取り組んでいる団体に対して支援の拡充を図る。
2. 東京のあすを担う子どもたちへの様々な取り組みを行っているNPO法人等に対して継続的な支援を行う。
3. 都内で子ども支援に係るボランティア活動団体やNPO法人の立ち上げを考えている個人等に対する支援を試行する。
4. 広報活動を充実し、会員相互間の交流を活発化し、運動の普及・発展を図る。
5. 東京都内全区市町村との連携を図り事業を推進する。

2 事業

第1号事業 啓発普及及び表彰

都民及び活動関係者を対象に、運動に対する啓発普及・振興を図るため、運動推進大会の開催、功労団体等の表彰を行う。

事業名	実施時期	実施会場	対象者	摘要
1.東京のあすを創る運動推進大会	2月	消費生活総合センター	活動関係者 都民	活動関係者、都民を対象に講演等を行い、今後の運動推進に資する。
2.功労団体等表彰			団体等	活動の振興に永年功労のあった団体等に対し、協会が表彰する。

第2号事業 調査研究及び資料の作成頒布

活動の普及と活動団体の質的向上を図るため、生活学校・生活会議等の活動情報及び調査研究情報並びにPR資料等の作成配布を行う。

事業名	実施時期	内容等	摘要
1.機関誌「ふれあい東京」の発行	9月・3月	回数:2回 部数:各1,000部	広く活動をPRするため、活動の生き生きとした情報を提供する。

2.調査活動	年度間	社会的な課題の中から地域活動の実態調査を実施する。	推進大会等の基本的な資料とし、地域活動に役立てる。
3.ホームページ	年度間	様々な地域活動状況を発信する。	定期的に更新して内容を充実する。

第3号事業 シンポジウムの開催等

都民及び活動関係者を対象に、運動に対する啓発普及・振興を図るため、下記の各種集会を開催する。

事 業 名	実施時期	実施会場	対象者	摘 要
1.都民フォーラム	11月	消費生活総合センター	都民 活動関係者	広く今日的社会的なテーマを取り上げ、活動の理解と普及を図るため講演等を開催する。
2.生活学校・生活会議 リーダー研修会				
代表者会議	6月上旬	消費生活総合センター ほか	団体代表者等	団体の代表者が一堂に会し、運動推進について理解を深め、一層の普及拡大を目指す。
指導者研究集会	6月			活動リーダーを育成するとともに各団体間の連携を密にし、活動の活性化を図る。
課題講習会	6月～8月		課題に関心ある者	実践的な課題・テーマを取り上げ、活動リーダーの資質向上、技術等の習得につながる機会を提供する。
3.課題別研修会				
生活学校研修大会	2月	消費生活総合センター ほか	生活学校メンバー	生活学校運動推進について協議し、活動の拡充・強化を図る。
東京のまちづくり運動の輪を広げる集い	10月	公共施設	生活会議メンバー	まちづくりの課題の学習とともに、活動事例を交換し、生活会議の活性化を図る。

第4号事業 実践団体の活動に対する協力及び支援

(1) 生活学校・生活会議に対して各種の支援を行い、集団活動の活性化と、活動の拡大促進を図る。

事業名	内容等
1.生活学校支援	身近な生活課題解決の活動を展開する自主的な活動集団に対し支援を行い活動の拡大促進を図る。 (1)活動費補助14団体 新規・開設2年目 0校 各32,000円 3年以上継続 14校 各22,000円 (2)都生活学校連絡協議会運営費補助 150,000円 (3)運営相談 (4)資料情報の提供
2.生活会議支援	住みよい地域社会づくり活動をすすめる自主的なまちづくり集団の活動に対して支援を行い活動の拡大促進を図る。 (1)活動費補助48団体 新規・開設2年目 5団体 各32,000円 3年以上継続 43団体 各22,000円 (2)都生活会議連絡協議会運営費補助 150,000円 (3)運営相談 (4)資料情報の提供
3.NPO法人等支援	組織的に地域活動を行っているNPO法人等に対して、定款、規約等に設けられている法人会員となり、その活動を支援する。 12団体 各20,000円
4.運動推進活動	(1)新たな補助事業の試行について 都内で子ども支援に係るボランティア活動団体やNPO法人の立ち上げを考えている個人等に対する支援を試行する。 1件 上限100,000円 (2)運動の啓発・普及のため、活動団体への支援や各種活動を推進する。 活動関係者を対象に毎月(12回)「運動推進NEWS」を発行し、最新の情報を提供する。

(参考)実践団体 8年度見込数

対象団体	団体数	前年度	内 訳	増 減
生活学校 (団体会員)	14	14		±0
生活会議 (団体会員)	48	46	1団体退会 R8新規3団体	+2
NPO法人 (非会員)	12	11	R8新規1団体	+1
計	74	71		+3

(2)活動の振興・推進のために、各種団体との連絡調整を図ると共に各種集会への参加協力を行う。

団 体 名	実施回数	会 場	摘 要
生活学校連絡協議会	年間12回	協会事務所他	事業の活動推進、連絡調整、情報交換、対話集会・研修大会等の企画運営
生活会議連絡協議会	年間7回	協会事務所他	事業の活動推進、連絡調整、情報交換、まちづくりのつどい等の企画運営

あしたの日本を創る協会関連

事業・会議名	実施時期	会 場 等
生活学校・生活会議運動全国大会	6月	東京都
関東甲信越静岡宮城ブロック研究集会	10月	栃木県

第6号事業 その他必要な事業

(1)定款に基づく会議の開催

会議名	開催数	開催予定時期	審議事項
1 総会	年2回	令和8年6月中下旬 令和9年3月中下旬	事業報告・決算審議 事業計画・予算審議
2 理事会	年4回	令和8年4月下旬 令和8年5月中下旬 令和9年1月中下旬 令和9年3月中下旬	6月総会招集決定 事業報告・決算審議 3月総会招集決定 事業計画・予算審議
3 監事会	年1回	令和8年5月上旬	事業報告・決算監査

※ 理事会の開催は、適宜、理事会の決議の省略の方法による。

令和8年度 正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	1,000	1,000
振興基金受取利息	0	1,000	1,000
受取会費	224,000	0	224,000
個人会員受取会費	80,000	0	80,000
団体会員受取会費	144,000	0	144,000
受取寄附金	0	0	0
受取補助金(東京都補助金)	24,899,400	2,766,600	27,666,000
雑収益	0	31,000	31,000
受取利息収益	0	1,000	1,000
雑収入	0	30,000	30,000
経常収益計	25,123,400	2,799,600	27,923,000
(2) 経常費用 事業費/管理費			0
役員行動交通費	0	110,000	110,000
給料手当	14,580,000	1,620,000	16,200,000
臨時雇賃金	40,000	0	40,000
退職給付費用	648,000	72,000	720,000
福利厚生費	1,890,000	210,000	2,100,000
職員旅費	27,000	3,000	30,000
会議費	36,000	4,000	40,000
通信運搬費	378,000	42,000	420,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	675,000	75,000	750,000
印刷製本費	45,000	5,000	50,000
リース料	576,000	64,000	640,000
光熱水費	360,000	40,000	400,000
事務所賃借料	3,726,000	414,000	4,140,000
諸謝金	90,000	10,000	100,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	300,000	10,000	310,000
支払助成金	1,754,000	0	1,754,000
事務所諸経費	90,000	10,000	100,000
交際費	0	10,000	10,000
経常費用計	25,215,000	2,699,000	27,914,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△91,600	100,600	9,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0

当期経常増減額	△91,600	100,600	9,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
租税公課(法人税、都民税均等割)			0
当期一般正味財産増減額			9,000
一般正味財産期首残高			14,843,435
一般正味財産期末残高			14,852,435
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高			14,852,435